

中国における商業銀行の対農業投資

—1931～36年—

べん のう さい いち
弁 納 才 一

はじめに

- I 農業に対する商業銀行の分析
 - II 投資の意図と戦略
 - III 投資額の推移
 - IV 貸付に見る特徴
- おわりに

はじめに

中国では、1930年代になると銀行の対農業投資が増加する。それは、この時期に本来農業とは直接的関係のない商業銀行が対農業投資を開始したことによる。1931年民間の上海商業儲蓄銀行（以下、上海銀行と略称）が、華洋義賑会へ投資したのを皮切りに、その後他の商業銀行も続々と対農業投資に乗り出していったのである。

中国では、1931年頃から世界恐慌の影響が開始した。たとえば、天津市では1926年の価格を100とした物価指数で見ると、製造品が31年の134.28をピークに、以後下降し35年には103.29となったのに対して、農産品は30年に106.82まで上昇するものの、34年には64.26にまで落ち込み、農工間シェーレは30年代前半に一層拡大していた^(注1)。このため、農村部から都市部へ資金が流出して銀行に資金が集中する一方で^(注2)、錢莊など旧式の金融機関の倒産・閉鎖が相次ぎ^(注3)、地域によっては高利貸すら存在し得ないほど、農村金融は危機的状況にあった^(注4)。さらに1934年6月にアメ

リカ政府が銀買い上げ政策を実施したため、中国国内から大量の銀が流出し、中国全体の物価は大幅に下落し、金融の枯渇は一層深刻化した^(注5)。

南京政府成立以前に設立された農業銀行はわずか6行であり、しかも実際には鈔票を発行したり、商業銀行に転じて投機を行なうなど、対農業投資は低調であった。また南京政府成立以降、1928年に成立した江蘇省農民銀行をはじめ、34年までに農業銀行は23行が成立したが^(注6)、浙江省政府は29年になって浙江省農民銀行の設立計画を中止し、中国農工銀行杭州分行に農村貸付を委託しており^(注7)、また33年に成立した豫鄂皖贛四省農民銀行がようやく全国性の中国農民銀行として改組されたのは35年であった。このように、中国の農業銀行は抗日戦争以前はまだ初期的な段階にあった。

商業銀行の農業金融への進出には、南京政府による農村復興運動の指導と同時に公債政策の行き詰まりがあった。南京政府は、成立当初より、対共産党との関係もあり、金融界の支援の下に農村復興事業に着手した。農村復興運動の遂行のため、行政院農業処、農業建設委員会、国民経済建設運動委員会および各種の農村救済委員会などの農事施設や諸機関が設立され、合作社政策が採用され、1936年に農本局が成立するに至った^(注8)。

また、従来、銀行資本の80%ないし90%までが土地および公債への投資に向けられていたが、1931年には公債の発行は行き詰まり、32年には一

研究ノート

度も公債が発行されず、一方、34年の地価の暴落によって土地投資の利潤は低下した。こうして、従来の投資対象を失った銀行の遊資は、新しい投資の対象として農村貸付に活路を見出そうとしていた(注9)。

さらに、合作社に対する貸付機関のうち、銀行の占める割合は合計56.3%で、1936年の全合作社の借入金のうちの80%は銀行からのものであった(注10)。南京政府成立以降に合作社が急速に発展したのも、銀行からの融資があったからであった。

ところで、1930年代当時から、商業銀行の対農業投資については、王承志の意見に代表されるように少なからず批判があった。王承志は、帝国主義の圧迫や国内の封建残余勢力が完全には排除されず、また土地私有制や階級搾取関係が廃棄されない状況下では、銀行の対農業投資は農村の惨状を何ら救済し得ないばかりか、むしろ逆に搾取の強化によって農民を一層悲惨な状況へ陥らせると述べている(注11)。こうした見解は、中国農村社会を「半植民地半封建社会」として捉える立場に立つものであるが、現在でもほぼ通説となっており、これに本格的な再検討を加えた研究は見当たらない(注12)。しかし、「半植民地半封建社会論」そのものが批判にさらされている近年の研究状況から考えれば(注13)、王承志に代表される通説的な見方を再検討する必要があると考えられる。商業銀行の対農業投資が農業経済に対して全く否定的な作用しか果たさなかったという見方は一面的なものであろう。

そこで、本稿は、主要には商業銀行の対農業投資の意図と実態を分析し、その特徴を明らかにしたい。なお、時期を1931年から36年までに限定したのは、31年に商業銀行の対農業投資が開始されたこと、また37年からは日中戦争開始により状況

が一変したこと、さらに当該時期は、本稿で主に利用する各銀行の年度ごとの営業報告が比較的まとまった形で入手し得るという資料上の理由による。

(注1) 賈秀岩・陸満平著『民国物価史』北京 中国物価出版社 1992年 110～114ページ。

(注2) 呉承禧著 玉木英夫訳『支那銀行論』叢文閣昭和14年 60～68ページ。

(注3) 陸仰淵・方慶秋主編『民国社会経済史』北京 中国经济出版社 1991年 329～331ページ。

(注4) 弁納才一「1930年代の中国の合作社政策——農業政策の一環として——」(『東洋学報』第71巻第1・2号 1989年12月) 33～34ページ参照。

(注5) 中国財政史編写組編著『中国財政史』北京 中国財政経済出版社 1987年 531ページ。

(注6) 呉承禧「中国銀行業の農業金融」(『社会科学雑誌』第6巻第3期 1935年9月 466～468ページ)。

(注7) 浙江省建設庁「浙江省辦理合作事業与農業金融經過情形報告(21年11月～23年8月)」(『合作月刊』第6巻第11・12期合刊 1934年12月) 40ページ。

(注8) 満鉄上海事務所『中支ニ於ケル農業政策ノ動向(中、調、聯、農業分科会中間報告)』興亞華中資料第67号 中調聯農資料 第8号 上海 昭和14年11月 第1節。

(注9) 中国通信社調査部『国府の農業政策と農本局の役割』中通資料第64号 上海 昭和12年 6～7ページ。

(注10) 満鉄上海事務所『中支ニ於ケル農業政策ノ動向(中、調、聯、農業分科会中間報告)』第1節。

(注11) 王承志著 小林幾次郎訳『支那金融資本論』森山書店 昭和11年 第6章。なお原著は、王承志『中国金融資本論』上海 上海光明書局 1936年。

(注12) 中国における近年の研究として、韓徳章・詹玉栄「民国時期的新式農業金融」(『中国農史』1989年5月第2期)や、于治民「十年内戦期間中国農村金融状況」(『民国檔案』1992年第2期 1992年5月)があるが、ともに通説の繰返しに終始している。一方、日本では、1930年代の銀行の対農業投資に部分的ながらも言及した研究として、加々美光行「中国郷村建設運動の本質——30年代国民党官僚資本下における——」(『アジア経済』第11巻第1号 1970年1月)／菊池一隆「農本局の成立とその役割——戦時下、国民政府の農業政策の一環——」

『大分県立芸術短期大学研究紀要』第21巻 1983年)／飯塚靖「南京国民政府の農業政策と農業技術専門家」(『近きに在りて』第22号 1992年11月)などがあるが、農業金融を全面的に検討した研究は見当たらない。

(注13) たとば、久保亨「戦間期中国経済史の研究視角をめぐって——『半植民地半封建』概念の再検討——」(『歴史学研究』第506号 1982年7月)／奥村哲「日本における中国近現代経済史研究の動向(II)」(『新しい歴史学のために』第170号 1983年3月)／中村哲「近代世界史像の再構成——東アジアの視点から——」青木書店 1991年など参照。

I 農業に対する商業銀行の分析

銀行の対農業投資に対する従来の通説的評価は、当該時期の農村社会に対する認識ときわめて密接に結びついていた。王承志と同様の立場に立つ薛暮橋によれば、中国では「半封建的土地関係」が農業生産力の発展を阻害しており、特に1930年代には「帝国主義の侵略と、地主・豪紳の各種の半封建的収取」に災害や世界経済恐慌が加わって農村経済は「全面的崩壊」に陥ってしまったとされている(注1)。これに対して、銀行はやや異なる見方をしていた。民間の上海銀行と政府系の中国銀行の営業報告に、1932年から36年までの各年度毎に中国農業の状況を分析した部分があるので、以下、これによって32年から36年までの中国農業の状況の概略を追うことにする。

1932年小麦の収穫量は平年の6～7割程度で、江浙一帯では天候不順による蚕の成育不良に繭価の下落が加わり、農民の購買力は激減した。また、秋には米と棉が豊作になったが、農民による穀物の売り急ぎと外国米のダンピングによって、農産物価格が急落した(注2)。1932年秋と同様に翌33年も豊作で、棉は棉畑面積の増加もあって19年以降最大の生産量であったが、外国農産品のダンピン

グ、輸出の減少、運銷(運送・販売)の停滞、内地金融の枯渇によって、農産物が10余年来の低価格を記録し(注3)、農民の購買力は一層低下した(注4)。さらに、1934年秋には華中各地で干害が発生し(注5)、特に湖南、湖北、江西の3省は、前年に比して食糧が50%、棉花が47%の減産になった(注6)。

1935年になると、33年および34年の平均に比べて、農産物価格がやや高くなり、農民の総収入も1割ほど上昇した。しかも農産品輸出は減少したが、輸入農産品の減少のほうが大きかったため、輸出総額が輸入総額を超過するという、第一次大戦以後未曾有の現象が発生した。さらに、幣制改革以降はそれまで銀を隠し蓄えていた富農が麦や棉を購入して蓄え始めた結果、農産物価格が数週間のうちに1～2割程度急上昇し、その際に農産物を売却した小農に相当の利益をもたらした(注7)。

1936年には金融恐慌がおさまり、豊作とあいまって農村における購買力がいちじるしく増加し、商工業もようやく景気が回復した。しかも、豊作にもかかわらず、農産物価格は下落しなかった。上海銀行は、これを海外の穀物価格が上昇し、為替レートが下降したからだと説明している(注8)。一方、中国銀行は1936年の豊作と物価上昇が農村復興の趨勢を加速したとしている。1933年から35年までの平均に比べて、上海の農産物の卸売価格は、小麦が47%、棉花が15%、米が10%、生糸が13%とそれぞれ上昇したのみならず、郷鎮での価格の上昇が都市に比べて速く、米、麦、高粱、粟、葉煙草などの販売による農民の収入は、全国で17億元、約44%増加し、生糸、茶、羊毛、落花生、桐の実などの販売による農民の収入も20億元増加した(注9)。

以上、1932年から34年までの時期の中国の農業経済は、薛暮橋に代表される通説で述べられているように、「全面的崩壊」に近い状況にあったと言える。しかし、1935年および36年の状況については、通説的見解と銀行側の認識とはかなり異なっている。すなわち、銀行側は、1934、35年を底に、35年後半期には回復の兆しが見え、翌36年には好況を迎えつつあり、そして、30年代前半の農業不振の原因は、主要には自然災害、流通の非合理性、金融の枯渇などにあり、これらが農産物生産量および農産物価格の低下をもたらし、ひいては農民の収入および購買力の低下を招来したと認識していた。とすれば、逆に、銀行は、以上のような問題点が解決されれば、農村経済の復興は可能だと考えていたことになる。いずれにしろ、銀行の農村経済に対する関心は、農民間の貧富差の是正や貧農救済などではなく、農業生産量の変化、農産物価格の変動、そして最終的には農民の購買力の動向にあった。

以上の銀行の農村に対する見方は、農民を主要には「地主・富農」を除く「飢餓小作農」＝貧農と捉えて貧農の救済を重視する、従来の通説的な見方とは異なっている。通説では、貧農を救済し得るか否かという点が強調されており、土地問題の解決（＝土地私有制の廃棄）なしには、いかなる措置や政策も全く無意味であり、農村の疲弊を一層深刻化するとされてきた^(注10)。しかし、「半植民地半封建社会」下における銀行の対農業投資が、農村経済の「全面的崩壊」を助長するという認識からは、1936年の農産物の豊収と農産物価格の上昇という事実を説得的に説明できない。仮に、銀行の対農業投資が農村での貧富差の拡大ないし階級分化の激化を助長する作用を果たしたとしても、銀行側の報告でも指摘されたような、1936年の農

産物の豊収と農産物価格の上昇という事実は、単に偶発的な現象としてではなく、むしろ銀行の対農業投資の効果が一定程度反映された結果であると見るのが自然であろう。

(注1) 薛暮橋「支那農村の基本的諸問題」(『満鉄調査月報』第17巻第7～8号 昭和12年7～8月)。これは、『中国農村』第2巻第1期 1936年1月以降に連載されたものを補充改稿し、『中国農村経済常識』上海 上海新知書店発行に輯録されたものの全訳である。

(注2) 「上海商業儲蓄銀行二十一年度営業報告書(上)」(『銀行週報』第17巻第16期 1933年5月2日) 29～32ページ。以下「上海銀行21年……(上)」のように略す。

(注3) 「上海銀行22年……(一)」(『銀行週報』第18巻第16期 1934年5月1日) 23～24ページ。

(注4) 「中国銀行22年……(一)」(『銀行週報』第18巻第14期 1934年4月17日) 23ページ。

(注5) 「上海銀行23年……(上)」(『銀行週報』第19巻第17期 1935年5月7日) 26ページ。

(注6) 「中国銀行23年……」(『銀行週報』第19巻第13期 1935年4月9日) 26～27ページ。

(注7) 「中国銀行24年……」(『銀行週報』第20巻第14期 1936年4月14日) 17～19ページ。

(注8) 「上海銀行25年……」(『銀行週報』第21巻第15期 1937年4月20日) 13、20～22ページ。

(注9) 「中国銀行董事長宋子文先生致股東大会報告書(中華民國廿五年度)」(『銀行週報』第21巻第14期 1937年4月13日) 16、24～25ページ。

(注10) 弁納「1930年代の中国の合作社政策」参照。

II 投資の意図と戦略

上海銀行は、都市では資金の過剰を感じ、内地では欠乏を感じているのに鑑みて、内地の貸付に意を注ぎ、都市の過剰資金を内地で運用するつもりであると報告していた^(注1)。このように、商業銀行の対農業投資は、遊資の捌け口を農村に求めたのであって、利益を度外視して飢餓線上に立たされた貧農に資金を無償配布するものではなく、慈善事業とは一線を画していた^(注2)。資金回収の

安全を確保するためには、農業生産が順調に行なわれ、農産物が確実に売れて、農民が一定の利益を手にする必要があり、銀行はこの点において農村の救済・復興を切望していた。

では、商業銀行はいかなる戦略の下に対農業投資を実施したのであろうか。まず、中国銀行は、米、棉、麦などの農産品の自給を図り、外国農産品の輸入を減少させると同時に、農民の購買力を回復させることをめざしていた^(注3)。そして、そのためには農業生産コストの引き下げと同時に、農産物価格の引き上げが必要であり、より具体的には「完全で良好な通貨制度」を確立した上で、「通貨膨張」の機能によって資金量を増加させ、農産物価格を引き上げる必要があるとしている^(注4)。中国銀行はすでに1932年に金利の引き下げと資金の内地への積極的な還流を宣言し^(注5)、33年にはそれを実行している。

中国銀行の提唱する農業救済方法は、要するにインフレ政策の実施であり、金利の引き下げ、農村での出回り資金の増加による農産物価格引き上げ策であった。農産物価格の上昇は、農民の収入の増加と購買力の上昇につながり、さらに、それが商工業の発展をもたらすと考えられていた。だが、中国銀行によるインフレ政策を基本とした農業救済の本格的効果は、1935年11月の幣制改革の実施以降に待たなければならなかった。

次に、上海銀行を見てみよう。当初、総経理の陳光甫は、対農業投資は危険が大きく利益も少ないとして慎重な態度をとっており、上層部にも対農業投資に異議を唱える者があった。しかしやがて農業専門家の鄒秉文に説得され、鄒秉文を主任とする農業合作貸款部を設置し、対農業投資に乗り出していった。その際、陳光甫は、上海銀行がまず農業貸付の手本を示すことによって、他の多

くの商業銀行の積極的な対農業投資を鼓舞激励し、農業の発展を促進するのだと語り^(注6)、また、一方で、「商業の基礎は農業や工業にある。農業は原料品の来源であり、工業は完成品の倉庫である。農業や工業がなければ、商業はあり得ない。わが国の近年来の農業が商工業に及ぼす影響は実に大きい。農業金融の補助から着手しなければ、決して目前の商工業の恐慌状態を挽回することはできない」と述べている^(注7)。すなわち、上海銀行は農業金融を行なうことによって農業の発展を図り、さらにそれをてこにして商工業の発展があれば、それはひいては商業銀行の発展につながると考えていた。このような循環を実現するために、まず上海銀行が先頭を切って対農業投資を実行し、他の商業銀行の対農業投資を呼び込もうとしたのである。

しかし、このような観点は、陳光甫や上海銀行上層部などが最も不安を抱いていた、資金回収の安全性について何ら保証を与えるものではないから、上海銀行がこうした観点のみによって対農業投資に乗り出していったとは考えがたい^(注8)。では、上海銀行はいかなるところに保証を見出していったのだろうか。

上海銀行は「久しく合作社の発展を扶助する志があったが、直接経営することができなかつたために、北平方面では華洋義賑会と合併し、南京では金陵大学と合併し、低利で農民合作社に貸付を行なった。」と述べており^(注9)、華洋義賑会や金陵大学などを通じて間接的に投資することによって、資金回収の安全性を高めようとしたことがわかる。華洋義賑会は農村救済をめざす慈善団体であり、それを実行するための一定の知識や技術を備えていたが^(注10)、資金力は微弱であった。上海銀行と華洋義賑会の合併は、一方の資金過剰と他

方の資金不足という点に一致点を見出していたのである。しかし銀行側と合作社側では意見の一致しない点もあった。たとえば、華洋義賑会は、本来信用合作社への貸付に重点を置いていたにもかかわらず、1934年に上海銀行などが華洋義賑会に貸付けた50余万元の資金は、銀行側の期待にそって棉花の運銷のために用いられた^(注11)。また、華洋義賑会総幹事であった章元善は、「金城銀行は、営業の観点から義賑会の合作社組織の設立が慎重すぎて発展速度が遅すぎると感じ、自ら農村で合作社を組織したが、その目的は貸付によって商売することにあるため、その合作社は勢い地主・富農を網羅して社員とし、農民にとってはかえって害となっている」と述べ^(注12)、金城銀行が単なる貸付にとどまらず華洋義賑会の方針と矛盾する動きを示していることを批判している。

このように、華洋義賑会は銀行から資金供与を受けることによってその独立性を弱めていった。1933年に華洋義賑会と並んで山東省の鄒平鄉村改進会や河北省の定県平民教育促進会の合作社も中国銀行から貸付を受けたが^(注13)、特に山東省鄒平県的美棉運銷合作社連合会は、1934年に中国銀行済南支店から貸付を受け、同年12月に棉花を売却し、合作社の社員分配利益を一躍3倍半に増加させるなど、一定の成果を上げていた点も見逃せない^(注14)。1936年末の統計によると、美棉運銷合作社連合会は中国銀行、交通銀行、浙江興業銀行から各200万元、金城銀行から150万元以上、上海銀行から250万～300万元、合計1000万元以上もの貸付を受けていた^(注15)。

中国銀行および上海銀行は、銀行の対農業投資を経済全体の中に位置づけている点で共通していた。このうち、中国銀行は、上海銀行に比べより一層政策的な見地から投資戦略を立てており、本

来政府ないし中央銀行の果たすべき役割の一部を代替していたと言える。また、上海銀行は、農業の復興・発展が商工業や商業銀行の発展の基礎をなしており、そのためには銀行による対農業投資が必要であると考え、自らが先頭に立ってこれを実行した。ただし、安全性確保のために、農民への直接的貸付を避け、農業関連機関を通じた間接的投資を行なったのである。

(注1) 「上海銀行21年……(上)」33ページ。

(注2) 「上海商業儲蓄銀行農業合作貸款部業務説明」(『銀行週報』第17巻第30期 1933年8月8日)31ページ。

(注3) 「中国銀行21年……(下)」(『銀行週報』第17巻第14期 1933年4月18日)26, 31ページ。

(注4) 「中国銀行22年……(二)」(『銀行週報』第18巻第15期 1934年4月24日)22ページ。

(注5) 「中国銀行21年……(上)」(『銀行週報』第17巻第13期 1933年4月11日)32ページ。

(注6) 憚宝潤「農学家鄒秉文」(『文史資料選輯』合訂本第30冊第88輯 1986年)199ページ。

(注7) 「上海商業儲蓄銀行農業合作貸款部業務説明」30ページ。

(注8) 飯塚靖は、上海銀行が対農業投資を開始できたのは「資金の都市集中により預金額を飛躍的に増大させ、経営成績も好調で……預金額の増加により貸付資金にも余裕があり、また農業金融で損益や低収益となっても他事業での補填が可能であった」ためとしている(飯塚「南京国民政府の農業政策と農業技術専門家」9ページ)。しかし、この指摘は資金回収の安全性を保證することは無縁である。

(注9) 「上海銀行20年……」(『銀行週報』第16巻第18期 1932年5月17日)35ページ。

(注10) 川井悟「華洋義賑と中国農村」(『五四運動の研究』第2函 同朋舎 1983年)。

(注11) 高向泉「河北省農業金融概況」(『中央銀行月報』第4巻第2号 1935年2月)261ページ。

(注12) 章元善「華洋義賑会的合作事業」(『文史資料選輯』合訂本第27冊第80輯 1986年)167ページ。

(注13) 「中国銀行22年……(一)」28ページ。

(注14) 中瀧太一「1936年前後に於ける『中国銀行』の生産的投資について」(『彦根論叢』第132・133号

1968年12月) 110ページ。

(注15) 千家駒・李紫翔編『中国郷村建設批判』上海
上海新知書店 1936年 61～62ページ。

III 投資額の推移

呉承禧によれば、主要銀行の対農業貸付総額は、1933年約612万元、34年約1878万元となっており、このうち34年の貸付額を貸付総額に占める比率でみると、中国農民銀行が17.77%、上海銀行が2.84%、中国農工銀行が1.75%を占めているが、その他の銀行は1%にも達していない(注1)。さらに、抗日戦争前の農民の資金の来源は、新式金融機関と言われる銀行および合作社からはわずか5%程度であった(注2)。このように、銀行の投資額全体から見れば、対農業投資は微々たるものであった。

ところで、表1および表2を見ると、呉承禧のあげる数字と銀行側のそれとの間には相当の差があることに気づく。これは、銀行が農業倉庫や農産物担保貸付など、見方によっては流通部門への投資と見なされるものも広く対農業投資として扱っているためである。いずれにしろ、1930年代になって商業銀行が対農業投資に積極的に乗り出していったとはいうものの、浙江地方銀行の36年の数値を除けば、各銀行の対農業投資額の全投資額に占める割合は、中国銀行と上海銀行がほぼ5%前後、交通銀行と金城銀行が多くとも10%前後で、際立って高いとは言えない。これに対して、対商業投資額の割合は一貫して高く、次いで対工業投資額の割合が高い。対工業投資額の割合は、中国銀行が10%台前半、上海銀行が30%程度を維持しており、やはり民間商業銀行の雄たる上海銀行は

表1 銀行の農業・工業・商業に対する投資額の比率

(%)

	中国銀行			上海銀行			金城銀行			交通銀行		浙江地方銀行	
	農業	工業	商業	農業	工業	商業	農業	工業	商業	農業	商工業	農業	商工業
1931	*	10.1	21.7	*	34.3	*	*	*	*	*	*	*	*
1932	*	11.4	22.3	0.3	35.5	*	*	*	*	*	*	*	*
1933	4.8	12.8	27.0	1.0	29.3	*	*	*	*	*	*	*	*
1934	5.3	13.2	29.7	3.3	23.7	*	3.4	21.7	35.1	9.5	*	*	*
1935	*	*	*	5.9	33.0	*	9.2	14.4	41.3	8.0	*	*	*
1936	*	*	*	4.0	31.7	*	6.4	16.5	39.4	10.9	*	23.3	*

(出所) 以下の資料により筆者作成。中国銀行：『銀行週報』第17巻第13期 1933年4月11日 17ページ、第19巻第13期 1935年4月9日 40ページ／上海銀行：『銀行週報』第16巻第18期 1932年5月17日 34ページ、第17巻第16期 1933年5月2日 32ページ、第17巻第17期 1933年5月9日 23～26ページ、第18巻第16期 1934年5月1日 26ページ、第18巻第17期 1934年5月8日 18～20ページ、第19巻第17期 1935年5月7日 27～30ページ、第19巻第18期 1935年5月14日 22ページ、第20巻第11期 1936年3月24日 21～24ページ、第21巻第15期 1937年4月20日 14～18ページ／金城銀行：『銀行週報』第19巻第12期 1935年4月2日 32ページ、第20巻第18期 1936年5月12日 20ページ、第21巻第20期 1937年5月25日 21ページ／交通銀行：『銀行週報』第19巻第15期 1935年4月23日 21～26ページ、第20巻第16期 1936年4月28日 27～28ページ、第21巻第13期 1937年4月6日 20～21ページ／浙江地方銀行：『銀行週報』第21巻第17期 1937年5月4日 29～31ページ。

(注) 表中の*は不詳を表わす。以下、同様。

研究ノート

表2 銀行の対農業投資額およびその内訳

(単位：万元)

	1933	1934	1935	1936
上海銀行				
総額	102	444	608	480
合作社	72	251	416	356
農業倉庫	28	153	180	120
金城銀行				
総額	*	243	675	503
江蘇省農民銀行				
総額	340	879	1,390	2,167
合作社	212	352	342	445
農業倉庫	128	527	1,047	1,722
中国農民銀行				
総額	*	158	417	1,176
合作社	3	74	183	722
中国銀行				
総額	2,000	8,000	9,500	*
合作社	*	197	449	*
農業倉庫	1,950	7,600	9,000	*
交通銀行				
総額	*	*	*	*
農業倉庫	*	2,048	2,012	4,137
浙江地方銀行				
総額	*	*	*	606
農業倉庫	*	*	*	420
合作社	*	*	*	55

(出所) 以下の資料により筆者作成。上海銀行：『銀行週報』第18巻第17期 1934年5月8日 18～19ページ、第19巻第17期 1935年5月7日 30ページ、第20巻第11期 1936年3月24日 24ページ、第21巻第15期 1937年4月20日 18ページ／金城銀行：『銀行週報』第19巻第12期 1935年4月2日 32ページ、第20巻第18期 1936年5月12日 19～20ページ、第21巻第20期 1937年5月25日 21ページ／江蘇省農民銀行：『銀行週報』第21巻第21期 1937年6月1日 25ページ／中国農民銀行：「最近八年来中国農民銀行各種農村放款統計表」(『中農月刊』第2巻第2期 1941年2月)／中国銀行：「四年来銀行資金流入農村鳥瞰」(『銀行週報』第20巻第29期 1936年7月28日 8ページ)／交通銀行：『銀行週報』第19巻第15期 1935年4月23日 26ページ、第20巻第16期 1936年4月28日 28ページ、第21巻第13期 1937年4月6日 20～21ページ／浙江地方銀行：『銀行週報』第21巻第17期 1937年5月4日 29～30ページ。

対農業投資よりも対商業投資および対工業投資が中心であったことがわかる(表1参照)。さらに、これを対農業投資額でみると、民間商業銀行の上海銀行および金城銀行は、1935年まで年々増加していったが、36年には両行とも減少している(表2参照)。上海銀行は、この理由について、農村経済を補助する機関が日増しに増加している所以对農業投資額を減らし、信用合作社はその分布区域が散漫で貸付が非常に不経済なために指導に責任を負える機関のないものを放棄し、また農業倉庫は人手と倉庫数が不足しているために投資を手控えたとしている(注3)。

これに対して、江蘇省農民銀行および中国農民銀行の対農業投資額は、1930年代中頃から急増し、上海銀行や金城銀行のそれを追い抜いていくが、中国銀行および交通銀行のそれには遠く及ばない。対合作社投資のみで比較してみても、1935年には中国銀行は、江蘇省農民銀行や中国農民銀行をやや上回っている(表2参照)。

以上、商業銀行の対農業投資額の割合は、投資額全体から見れば、決して高くはなかった。また抗日戦争以前の1930年代には、江蘇省農民銀行や中国農民銀行などの農民銀行の対農業投資額が徐々に増加していったとはいえ、農業銀行は農業金融を支配し得ていなかった。すなわち、資金面においては、商業銀行が主動的な地位に立って、むしろ農民銀行の本来果たすべき任務を代行していた。

(注1) 吳承禧「中国銀行業的農業金融」472、490ページ。

(注2) 「借款来源与信用方法」(『農情報告』〔実業部中央農業実験所編〕第2巻第11期 1934年11月)108ページ。

(注3) 「上海銀行25年……」18ページ。

IV 貸付に見る特徴

1. 貸付対象の偏在

資金回収の安全性確保のための措置は、貸付の際の特徴となって表われたが、その第1は、貸付が農業・農村全体へ幅広くではなく、地域的に、また特定農産品に限定して行なわれたことである。

中国農民銀行が辺境地域に重点的に貸付けたのを除けば、大部分の銀行は、交通の便がよく、経済的に比較的豊かな地域に貸付を集中させていた^(注1)。これは、真に救済を必要としている地域を当初から除外していることになるが、銀行にとっては投資効果が表われやすい。

また、すでに述べたように、資金の大部分は合作社や農業倉庫などを通じて間接的に貸付けられている。しかも、中国農民銀行と上海銀行は対合作社投資の割合が高いが、全体としては対農業倉庫投資の割合が高い。たとえば、中国農民銀行の対合作社貸付額は急増しているが、同じ農民銀行の江蘇省農民銀行の対合作社貸付額の増加はやや緩慢で、逆に対農業倉庫貸付額は急増している。中国銀行も対農業貸付の主要な部分は、交通銀行と同様に、その比較的充実した倉庫網を利用した

農産物担保貸付であった(表2参照)。

この主に農業倉庫を利用した農産物担保貸付において、中国銀行や交通銀行が担保とした農産物の多くは棉花であり(表3参照)、また対合作社投資額の割合の高かった上海銀行も、運銷・生産合作社貸付の対象とした農産物は約70%が棉花であった^(注2)。

上海銀行と棉花の結びつきの強さは、1933年10月、全国経済委員会の下に棉業統制委員会が設立されると、上海銀行総経理の陳光甫が主任委員に、また上海銀行襄理兼農業合作貸款部經理の鄒秉文が常務委員に任命されたことから十分窺い知ることができる。鄒秉文は、棉業統制委員会において陳光甫の職務を事実上代行し、棉花生産量を増加させると同時に、棉花の品質を高めることによって、国内の紡績工場の需要を満たす目的で、まず南京に中央棉産改進所を、また陝西、河南、河北、湖北、山西、山東の各省に棉産改進所を設立し、1934年からは江蘇、陝西、河南、河北、山西、湖北などの省で生産、運銷、信用などの合作社を1200余り成立させ、社員7万余人、社員の棉畑面積約100万畝に達するまでにした。一方、上海銀行は、6万元を出資し、金陵大学農業経済系教授で合作事業専門家の徐澄に同行農業合作貸款部へ

表3 中国銀行・交通銀行の棉花担保貸付額および農産物担保貸付額中の比率
(単位：万元，%)

	1933		1934		1935		1936	
	貸付額	比率	貸付額	比率	貸付額	比率	貸付額	比率
中国銀行	819	42.0	5,876	77.3	*	*	*	*
交通銀行	*	*	1,410	68.8	750	37.3	2,391	57.7

(出所) 以下の資料により筆者作成。中国銀行：『銀行週報』第20巻第29期 1936年7月28日 8ページ／交通銀行：『銀行週報』第19巻第15期 1935年4月23日 26ページ、第20巻第16期 1936年4月28日 28ページ、第21巻第13期 1937年4月6日 20～21ページ。

(注) 1934年の中国銀行の数値は綿糸担保貸付も含む。

研究ノート

の協力を仰ぐとともに、イギリスおよびアメリカからは信用合作および運銷合作の専門家を金陵大学農業経済系に招聘した(注3)。

こうして、上海銀行は、単なる資金の貸付にとどまらず、棉花運銷合作社などを通して改良棉種の導入・普及を図り、技術上の指導を行なった(注4)。また金城銀行も、何廉の賛助を得て南開大学と華北農産研究改進社を組織し、河北省で貸付を行なうとともに、棉種の改良にも従事した(注5)。

そもそも、対農業投資を行なった商業銀行が、棉花を中心とした農産物を担保とする貸付に偏重していったのは、商品を担保として取引を行なう商業銀行の商慣行と馴染み、資金回収の安全を確保するものであったと同時に、対工業投資とも一定の関連があったためである。すなわち、対工業投資のうち紡績工場への貸付額比率は、中国銀行および上海銀行ではほぼ50%を超え(表4参照)、金城銀行の場合も、農産品では糧食・棉花を重視

し、工業製品では綿糸を重視していた(注6)。しかも、やがて流動資金の調達に苦しんだ多くの紡績工場では、これらの銀行による管理や代営が行なわれ、銀行が技術・会計・経営などの各部門の専門家を入れて、経営の刷新を図っていくことになった(注7)。

このように、銀行の対工業投資の多くの部分が紡績工場に向けられていたことから見れば、銀行の対農業投資の多くの部分が棉花に向けられたことは、紡績工場の原料棉花の確保を保証しようとする行為でもあったことがわかる。このうち、中国銀行についてはすでに山東省を例に「綿業投資の循環構造」が示されている(注8)。以上、銀行は農業倉庫を利用した農産物担保貸付および運銷合作社への貸付に重点を置いていたために、単なる投資にとどまらず、農産物の流通合理化に関与し、さらに生産過程にまで参与していった。

2. 集団投資

銀行の対農業投資の第2の特徴は、数行の銀行が共同で投資したことである。上海銀行の華洋義賑会に対する貸付は、1931年3月に2万元、32年6月に5万元、33年2月に10万元と次第に増額され、さらに33年3月に中国銀行が2万元、4月に金城銀行が5万元の貸付を行なうようになり、ついに12月には3行が共同で総額20万の貸付を行なうに至った(注9)。このように、数行の銀行は本格的に共同・集団で貸付を行なうようになり、やがて「資金力を団結させ、農村貸付の効率を高めるために」(注10)、銀団を形成していった。

そのような銀団のひとつに、中華農業合作貸款銀団があり、その成立にあたっては、鄒秉文が尽力した。棉業統制委員会の下で合作社を継続的に発展させ強固なものにするために、上海銀行と金城銀行に共同出資を促したが、両行の出資額が少

表4 銀行の対工業投資額の内訳 (%)

	1931	1932	1933	1934	1935	1936
中国銀行						
紡績業	*	*	56.3	62.9	*	*
製粉業	*	*	12.4	14.1	*	*
上海銀行						
紡績業	42.6	57.8	65.3	65.9	62.5	64.2
製粉業	40.5	24.1	16.7	13.8	15.8	15.4

(出所) 以下の資料により筆者作成。中国銀行：『銀行週報』第18巻第14期 1934年4月17日 27ページ、第19巻第13期 1935年4月9日 36ページ／上海銀行：『銀行週報』第16巻第18期 1932年5月17日 35ページ、第17巻第16期 1933年5月2日 26ページ、第18巻第17期 1934年5月8日 20ページ、第19巻第18期 1935年5月14日 22ページ、第20巻第11期 1936年3月24日 23～24ページ、第21巻第15期 1937年4月20日 17ページ。

なかったので、交通銀行や豫鄂皖贛四省農民銀行にも呼びかけた^(注11)。さらに、上記4銀行に浙江興業銀行を加えた5銀行は、1934年、全国経済委員会陝西棉業改進黨と共同で、春には18の合作社を通じて陝西省の全棉作地の約10分の1を占める22万畝の土地に棉苗貸付として30万元を、また秋には「新棉運銷蓄押」のため150万元を貸付けた^(注12)。こうして、1935年2月15日上記の5銀行は中華農業合作貸款銀団を正式に成立させた。参加銀行は後に四行儲蓄会、中南銀行、大陸銀行、国華銀行、新華銀行の5銀行を加えて総数10行となり、貸付区域も陝西、河南、河北、山西の4省の棉畑に拡大され、春は麦苗に対して、秋は棉苗に対して、生産貸付と棉花運銷貸付が行なわれ、1935年の銀団の貸付総額は300万元に達した^(注13)。

また、中華農業合作貸款銀団と並んで注目されるのは絲繭借款銀団である。出資額から見て中核的存在であった中国銀行は、すでに当該銀団成立以前の1932年に、江浙両省に対して繭を担保に約200万元を貸付けていた^(注14)。このうち、浙江省には銀錢業押放繭款連合委員会を通して春繭を対象に、171万元余りが貸付けられた^(注15)。1934年、14行の銀行が浙江絲繭借款銀団を形成し、浙江省政府に対して秋繭を担保に、中国銀行が75万元、交通銀行が50万元、浙江興業銀行が40万元、上海銀行が25万元、中国実業銀行および四明銀行が各15万元、中南、金城、大陸、塩業、浙江実業、国華、中国通商、中国墾業の8銀行が各10万元、計300万元を貸付け、また、中国、交通、江蘇、中国農民の4銀行は、江蘇省の秋繭に対しても20万元を貸付けた^(注16)。浙江絲繭借款銀団は1935年にも春繭に対して180万元を貸付け^(注17)、また秋繭に対しては中国銀行など10銀行が60万元を貸付けた^(注18)。さらに、1936年5月5日江浙春繭放款

銀団が成立すると、繭を担保とする貸付は、貸付枠の総額が3000万元にも達し、18銀行に1銭荘を加えた19行の金融機関が参加するまでになった。そのうち、中国・交通両行が合計1000万元を出資することになっていた^(注19)。実際の貸付額は、浙江省には200万元足らず、江蘇省には約1000万元で、合計1150万元ほどであったが、それに加えて中国・交通両行が浙江省蚕糸統制会に合計500万元を貸付けたため、繭の買付のための貸付はかなりの額にのぼった^(注20)。

中華農業合作貸款銀団と絲繭借款銀団には、次の2つの特徴を見出すことができる。第1に、前者は主要には棉花、後者は繭というように、ともに国際商品作物に対する投資であり、その生み出す利益は他の農産物に比べて高かった。このことが、銀行が多額の投資を行なった主要な原因と考えられる。第2に、前者は中央政府機関と、また後者は地方政府と、各々密接な連携の下に投資しており、銀行の対農業投資は、政府によって保証を与えられることになったと同時に、実質的に中央政府ないし地方政府の農業への財政出動の代替をなしていた。

このように見てくると、1936年に成立した農本局も突如として登場したものではないことがわかる。農本局は、組織規程の第1条によれば、農業産品を調整し、農業資金を流通させ、農村の発展を図ることを目的とし、実業部が国内の各銀行と連合して組織するものであり、また第4条によれば、農本局の資金は、固定資金、合放資金（共同貸付資金）、流通資金の3種類に分けられ、1936年から40年までの間、固定資金は政府が毎年600万元、合放資金は参加各銀行が毎年計600万元をそれぞれ出資し、流通資金は参加各銀行が組織した農貸団が毎年農本局と協議して額を決定すること

表5 農本局への各銀行の出資額

(単位：万元)

	出資額		出資額		出資額		出資額
四行儲蓄会	84	中国銀行	70.1	交通銀行	65.1	儲蓄匯業局	54
金城銀行	51.8	塩業銀行	49.7	上海銀行	36.6	江蘇省農民銀行	25
江蘇銀行	25	大陸銀行	22	浙江興業銀行	18	中南銀行	17.5
四明銀行	15	浙江実業銀行	12.3	新華銀行	9.2	通商銀行	7
国華銀行	6.5	中孚銀行	3.5	中央信託局	3	墾業銀行	2.6
農工銀行	2.1	中一信託公司	2.1	中国農民銀行	2	農商銀行	2
勸工銀行	1.3	東萊銀行	1	中央儲蓄会	1	中匯銀行	0.5

(出所) 中国人民銀行上海市分行金融研究室編『金城銀行史料』上海 上海人民出版社 1983年 470～471ページ。原載は上海銀行檔案「参加農本局各銀行」1936年7月30日。

になっていた。そして、第7条および第9条で、合放資金は週息8厘を超えず、流通資金は投資の条件により期限および利率を決定すると規定していた^(注21)。

農本局の成立が農業金融にとって重要な意義をもつことは確かであるが、実際に農本局に参加することになった銀行30行の合放資金の出資割当て額から見ると、決してそれまでの各銀行の対農業投資の実績に比例しているとは言えないし、また額においてもそれまでの各銀行の対農業投資の実績を大きく超えるものではなかった(表5参照)。たしかに南京国民政府の意図が「全国銀行ヲ農本局ノ傘下ニ糾合シ、以テ一ノ集团的統制的農村貸付ヲ行ハントスルモノデアル」^(注22)としても、ただちに「農本局の成立によって商業資本は国民政府の企図する農村金融機構の中に組み込まれ」^(注23)たと見るのはやや早計であろう。成立当初の農本局については、むしろ「政府ハ銀行ヲ利用シ資金ヲ吸収シ銀行ハ政府ノ保障ニ依テ安全ニ農業投資ヲ行ハウトスルー石二鳥ノ良策デアルガ寧ロ政府ハ銀行団ニ利用サレテキル形デアル」^(注24)と見ることができたのである。

実際、銀行界は、農本局の成立に原則的には賛

同していたが、同時に多くの意見を提出していた。中央銀行副総裁の陳行、中国銀行副經理の宋漢章および交通銀行董事長の胡筠は、連名で次のような意見を発表した。農本局は、資金の面から見ると、官民合弁のように見えるが、企業組織でもなく、はっきりしない。また、農業資金を流通させるのは金融機関の仕事であり、農業産品を調整するのは政府の農業に対する行政措置であるから、両者は分けるべきであって兼営すべきではないのに、農本局は、農業を扶助する行政機関であると同時に、また貸出を行なう金融機関ともなっており、組織上の混乱が見られるというものであった。一方、浙江興業銀行は、商業銀行の立場から、銀行の合放資金を週息8厘とした規定は、コストから考えると欠損を出すおそれがあるとして異議を申し立てている^(注25)。さらに、新華銀行副經理の王志莘は、農本局が農業金融の単なる管理機関なのか、それとも全国の農業金融の中核なのか、さらに言えば、共同貸付を行なう銀団の組織なのか、それとも農業貸付を処理する機関なのか、つまりは、企業利益と公益のいずれを目的としているのかをはっきりさせるべきだと述べている^(注26)。

農本局のその後の展開を検討することなしには

早急に結論を下すことはできないが、少なくとも農本局成立当初は、農本局と商業銀行との関係はなお流動的で、農本局が農業金融を掌握したとは言えないのではないだろうか。

(注1) 「国内要聞 郵儲総局開始農村放款」(『銀行週報』第19巻第19期 1935年5月21日) 4ページ。

(注2) 呉経硯「上海商業儲蓄銀行歴史概述」(『陳光甫与上海銀行』北京 中国文史出版社 1991年) 24ページ。

(注3) 惲宝潤「農学家鄒秉文」199~204ページ。

(注4) 「上海銀行22年……(二)」(『銀行週報』第18巻第17期 1934年5月8日) 19ページ。

(注5) 許家駿「我所知道的金城銀行」(『文史資料選輯』合訂本第30冊第88輯 1986年) 85ページ。

(注6) 「金城銀行23年……(上)」(『銀行週報』第19巻第11期 1935年3月26日) 33ページ/「金城銀行24年……(下)」(『銀行週報』第20巻第18期 1936年5月12日) 20ページ/「金城銀行25年……」(『銀行週報』第21巻第20期 1937年5月25日) 21ページ。

(注7) 山上金男「浙江財閥論——その基本的考察——」日本評論社 昭和13年 209~210ページ。

(注8) 中島太一「転形期における『中国銀行』の綿業投資の構造」(『社会科学研究』[東京大学社会科学研究所] 第20巻第5・6合併号 1969年3月)。

(注9) 「支那農業における金融資本の制覇過程」(『東亜』第8巻第2号 1935年2月1日) 135ページ。出資の内訳は、上海銀行が10万元、中国銀行と金城銀行が各5万元。

(注10) 「本国経済 滬市五銀行合組銀團辦理農村貸款」(『中央銀行月報』第4巻第3号 1935年3月) 623ページ。

(注11) 惲宝潤「農学家鄒秉文」203ページ。

(注12) 「国内要聞 五銀行貸款辦理陝棉運銷審押」(『銀行週報』第18巻第38期 1934年10月2日) 2~3ページ。

(注13) 「国内要聞 農業貸款團決定運銷貸放辦法」(『銀行週報』第19巻第34期 1935年9月3日) 5~6ページ。

(注14) 「中国銀行21年……(上)」20ページ。

(注15) 沈九如「八年来浙江省救済蚕糸事業之概述」(『浙江省建設月刊』第9巻第3期 1935年9月) 80~81ページ。

(注16) 「本国経済 蘇浙両省収買秋繭借款均経告成」(『中央銀行月報』第3巻第10号 1934年10月) 2226~2227ページ。

(注17) 「本国経済 浙省府与滬銀團簽定絲繭借款合同」(『中央銀行月報』第4巻第6号 1935年6月) 1295~1296ページ。

(注18) 「本国経済 浙江省秋繭借款簽訂合同」(『中央銀行月報』第4巻第10号 1935年10月) 2257ページ。出資額は、中国銀行21万元、交通銀行14万元、浙江興業銀行8万元、上海銀行5万元、金城、大陸、塩業、浙江実業、国華、中南の6銀行が各2万元。

(注19) 「国内要聞 江浙春繭放款銀團成立」(『銀行週報』第20巻第18期 1936年5月12日) 8ページ。参加金融機関は、中国、交通、中国農民、江蘇省農民、大陸、金城、塩業、江蘇、国華、上海、勸工、永大、浙江興業、浙江地方、新華、中国国貨、中南の17銀行と四行儲蓄会および福源錢莊。

(注20) 施鑫泉「民国二十四年我国銀行業之回顧及農業貸款之檢討」杭州 集益合作書局 1936年 33ページ。

(注21) 「国内要聞 農本局組織規程」(『銀行週報』第20巻第24期 1936年6月23日) 5ページ。

(注22) 中国通信社調査部「国府の農業政策と農本局の役割」62ページ。

(注23) 菊地一隆「農本局の成立とその役割」19ページ。

(注24) 興亜院華中連絡部「国民政府実業部農本局ノ概観」上海 昭和14年 2~3ページ。

(注25) 「国内要聞 銀行界対農本局組織意見」(『銀行週報』第20巻第20期 1936年5月26日) 9~11ページ。

(注26) 王志莘「對於農本局辦法大綱之意見」(『銀行週報』第20巻第18期 1936年5月12日) 2ページ。

おわりに

1930年代、商業銀行が「金融の枯渇」に苦しむ農村に遊資の捌け口を求めて続々と対農業投資に乗り出していったため、銀行の対農業投資は急増した。商業銀行の対農業投資の意図は、貧農の救済や農民の貧富差の是正などではなく、農民の購買力の回復および工業原料としての農産物の安定

研究ノート

供給の確保にあり、この意味における農村の復興は、商工業の復興につながり、ひいては金融業の発展をもたらすものと期待されていた。

また、この時期は農業銀行が依然として初期的段階にあったため、商業銀行の対農業投資は、実質的に農業銀行の役割を補完・代替し、本来政府が農業部門に対して行なうべき財政出動などの政策の一翼を担った。

ただし、銀行は、資金回収の安全確保のために、投資先を経済的に比較的豊かな地域に集中させ、また農民へ直接投資せずには合作社や農業倉庫を通して間接的に貸付け、しかも主要には棉花などの商品作物を担保とした。農産物担保貸付は、信用貸付に比べて銀行側のリスクを低減させるばかりでなく、紡績工場に重点的に投資していた銀行にとって、紡績工場への原料棉花の安定供給を確保する意図も持っていた。このため、銀行は、単なる資金の貸付にとどまらず、農産物の生産・流通部門にも関与し、さらには、投資効率を高めるために銀団などによる集団投資を行なっていった。

銀行の対農業投資という面から見れば、農本局の成立は、少なくとも当初は、政府による農業金融の掌握として突然登場したというよりも、銀行の集団投資の流れの線上にあったものと考えられる。

総じて、抗日戦争以前の銀行の対農業投資は、たしかに投資額や投資範囲などにおいて限界があり、効果も限定的なものではあったが、農業資金の手当、流通の合理化、品種改良を含む農業技術の改善などの面において、一定程度の貢献をしたのであって、1936年の農産物の豊作と農産物価格の上昇という現象の重要な一因をなしたと思われる。

(日本学術振興会特別研究員)

〔付記〕 本稿は、1992(平成4)年度文部省科学研究費補助金(奨励研究<特別研究員>題目「中国における農業の近代化と農民の反応および農村社会の実態」)による研究成果の一部であり、また、1992年7月に東京都立大学において開催された第8回中国近現代経済史シンポジウムでの報告を基礎にまとめたものである。